



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 関東電化工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）長谷川 淳一
問合せ先責任者（役職名）広報・IR室長（氏名）代蔵 政伸 TEL 03-4236-8804
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30,841	△1.4	815	△52.6	972	△59.7	106	△92.6
2025年3月期中間期	31,265	△10.3	1,721	—	2,412	—	1,432	456.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 901百万円（△61.8%） 2025年3月期中間期 2,359百万円（13.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.86	—
2025年3月期中間期	24.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	122,676	67,884	54.0	1,154.67
2025年3月期	123,617	67,622	53.4	1,147.96

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 66,224百万円 2025年3月期 65,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2026年3月期	—	9.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	64,500	3.4	3,300	△22.8	3,500	△22.4	1,700	△47.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	57,546,050株	2025年3月期	57,546,050株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	192,101株	2025年3月期	88,481株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	57,434,742株	2025年3月期中間期	57,453,953株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月20日(木)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、説明会開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果により緩やかな回復基調にあったものの、依然として厳しい状況にありました。海外においても、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続、米国の関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動影響など、政策の動向や金融資本市場の変動に伴う景気の下振れリスクに留意する必要性があり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは積極的な営業活動を推進してまいりましたが、主に精密化学品事業部門や鉄系事業部門が減収となったため、当中間連結会計期間の売上高は、308億41百万円と前年同期に比べ4億24百万円、1.4%の減少となりました。損益につきましては、精密化学品事業における電池材料の技術支援料と為替差益が減少したことに加え、研究開発費および人件費が増加したことにより、経常利益は9億72百万円と前年同期に比べ14億40百万円、59.7%の減少となりました。最終損益につきましては、災害による損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は1億6百万円と前年同期に比べ13億25百万円、92.6%の減少となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①基礎化学品事業部門

無機製品につきましては、か性ソーダは、輸出版売の増加に伴う販売価格の低下と一部品目の製造中止に伴う販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。塩酸は、価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、販売数量が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。塩化ビニリデンは、販売数量が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、38億80百万円となり、前年同期に比べ81百万円、2.0%の減少となりました。営業損益につきましては、一部製品の価格修正効果に加え、原燃料価格の低下や在庫影響による固定費の減少により、営業利益53百万円となりました（前年同期は営業損失5億25百万円）。

②精密化学品事業部門

半導体用特殊ガス類につきましては、硫化カルボニルおよび火災事故により減産となった三フッ化窒素は、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。KSG-14およびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、六フッ化タングステンは価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料につきましては、六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。ライセンス契約に基づき受領する技術支援料は、本年度は発生が無かったことにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、244億34百万円となり、前年同期に比べ4億23百万円、1.7%の減少となりました。営業損益につきましては、電池材料の技術支援料の減少に加え、半導体用特殊ガス類における原材料価格の上昇と宣城科地克科技有限公司のⅡ期工事稼働開始に伴う減価償却費の増加により、営業利益6億58百万円となり、前年同期に比べ11億66百万円、63.9%の減少となりました。

③鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、前年同期並みの売上高となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、10億3百万円となり、前年同期に比べ1億80百万円、15.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益62百万円となり、前年同期に比べ1億30百万円、67.6%の減少となりました。

④商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、3億66百万円となり、前年同期に比べ55百万円、18.0%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益73百万円となり、前年同期に比べ10百万円、17.1%の増加となりました。

⑤設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、11億56百万円となり、前年同期に比べ2億4百万円、21.5%の増加となりました。営業損益につきましては、固定費の増加により、営業利益2億円となり、前年同期に比べ12百万円、5.8%の減少となりました。

また、既報の通り、2025年8月7日に当社渋川工場（群馬県渋川市）構内におきまして、火災事故が発生いたしました。この事故により、当社従業員1名がお亡くなりになり、1名が負傷いたしました。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族に対し心よりのお詫びとお悔やみを申し上げます。また、地域の皆様、株主の皆様、お取引先様、関係機関など多くの皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けし、深くお詫び申し上げます。

本事故の発生を受け、当社は事故調査委員会を設置し、関係当局の協力および外部専門家の見解を踏まえて調査を実施いたしました。調査の結果による事故原因と再発防止策および各製品の操業状況につきましては、本日2025年11月10日に公表いたしました「渋川工場火災事故についてのお知らせ（第6報）」をご参照ください。

安全を最優先に、二度とこのような事故を繰り返さぬよう再発防止を徹底し、安全文化の醸成と信頼回復に全力で努めて参ります。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産は、棚卸資産や投資有価証券が増加した一方、現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9億41百万円減少し、1,226億76百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務が増加した一方で、流動負債その他や借入金が減少したことなどから12億3百万円減少し、547億91百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金が減少した一方で、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから2億62百万円増加し、678億84百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の53.4%から54.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期業績予想につきましては、2025年8月8日付にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,294	14,396
受取手形、売掛金及び契約資産	14,362	15,217
電子記録債権	1,129	1,080
商品及び製品	7,218	7,543
仕掛品	6,124	5,935
原材料及び貯蔵品	3,938	6,600
その他	4,387	4,394
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	57,426	55,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,049	17,001
機械装置及び運搬具（純額）	17,876	23,784
建設仮勘定	17,215	8,573
その他（純額）	6,069	5,746
有形固定資産合計	55,210	55,105
無形固定資産	632	641
投資その他の資産		
投資有価証券	8,181	10,158
退職給付に係る資産	8	10
繰延税金資産	1,476	981
その他	692	647
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	10,348	11,788
固定資産合計	66,191	67,535
資産合計	123,617	122,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,434	8,122
電子記録債務	1,158	1,967
短期借入金	3,151	4,087
1年内返済予定の長期借入金	9,410	9,683
未払法人税等	739	399
災害損失引当金	-	126
その他	8,286	5,878
流動負債合計	29,180	30,264
固定負債		
長期借入金	24,686	22,234
役員退職慰労引当金	158	164
役員株式給付引当金	52	46
退職給付に係る負債	1,364	1,546
その他	553	534
固定負債合計	26,814	24,527
負債合計	55,995	54,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,859	1,859
利益剰余金	54,535	54,124
自己株式	△62	△159
株主資本合計	59,210	58,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	4,771
為替換算調整勘定	2,628	2,183
退職給付に係る調整累計額	670	567
その他の包括利益累計額合計	6,748	7,522
非支配株主持分	1,663	1,659
純資産合計	67,622	67,884
負債純資産合計	123,617	122,676

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	31,265	30,841
売上原価	24,733	24,999
売上総利益	6,532	5,841
販売費及び一般管理費	4,811	5,026
営業利益	1,721	815
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	279	191
為替差益	442	203
その他	219	97
営業外収益合計	960	511
営業外費用		
支払利息	224	220
デリバティブ評価損	-	112
その他	45	20
営業外費用合計	269	354
経常利益	2,412	972
特別損失		
固定資産除却損	65	66
環境対策費	300	-
災害による損失	-	517
特別損失合計	365	583
税金等調整前中間純利益	2,047	388
法人税等	533	288
中間純利益	1,513	100
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	81	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,432	106

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,513	100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△454	1,354
為替換算調整勘定	1,334	△450
退職給付に係る調整額	△34	△103
その他の包括利益合計	845	801
中間包括利益	2,359	901
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,343	880
非支配株主に係る中間包括利益	15	20

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,047	388
減価償却費	4,042	4,091
受取利息及び受取配当金	△298	△209
支払利息	224	220
為替差損益(△は益)	△1,008	369
固定資産除却損	65	66
売上債権の増減額(△は増加)	72	△759
棚卸資産の増減額(△は増加)	636	△2,775
仕入債務の増減額(△は減少)	912	2,419
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	126
その他の流動資産の増減額(△は増加)	98	△206
その他の流動負債の増減額(△は減少)	242	△1,617
その他	60	26
小計	7,095	2,141
利息及び配当金の受取額	295	208
利息の支払額	△228	△223
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	409	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,572	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,871	△5,403
投資有価証券の取得による支出	△12	△14
その他	26	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,858	△5,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△425	1,724
長期借入れによる収入	-	1,181
長期借入金の返済による支出	△4,524	△4,153
配当金の支払額	△402	△517
非支配株主への配当金の支払額	△30	△24
自己株式の取得による支出	-	△112
その他	△83	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	△1,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	778	160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,974	△6,253
現金及び現金同等物の期首残高	25,225	20,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,250	13,845

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,961	24,857	1,184	310	951	31,265	—	31,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	584	1,346	1,931	△1,931	—
計	3,961	24,857	1,184	895	2,298	33,196	△1,931	31,265
セグメント利益又は損失 (△)	△525	1,825	192	62	212	1,768	△47	1,721

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,880	24,434	1,003	366	1,156	30,841	—	30,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	613	1,116	1,729	△1,729	—
計	3,880	24,434	1,004	979	2,272	32,570	△1,729	30,841
セグメント利益	53	658	62	73	200	1,048	△233	815

(注) 1. セグメント利益の調整額△233百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。